

(続紙 1)

京都大学	博士（ 人間・環境学 ）	氏名	大野 直樹
論文題目	トルーマン政権下のCIA—対ソ戦略の策定過程におけるCIAの役割—		
(論文内容の要旨)			
本学位申請論文は、主としてトルーマン政権期（1945－53年）のアメリカの対ソ政策の形成において、発足したばかりの対外情報機関CIA（Central Intelligence Agency）が果たした役割を、その戦略策定の過程を検討することにより明らかにしようとするものである。 元来、対外情報機構の活動には、概括すると①情報の収集 ②対外工作などと共に、③情報の客観的な分析・評価の機能を含んでいる。そしてこの③の領域に関わる活動が、対外政策の決定過程とリンクして、様々な相互作用を通じ一国の外交政策を形成してゆくことになる。本論文は、この対外政策形成における情報の役割というテーマについて、上記の時期におけるCIAの情報評価文書を中心とする史料に依拠して実証的に解明しようとするものである。 全体は6つの章から成っている。まず序章において、本論文の目的として、対外政策形成における情報の役割に限定するべく、上記①及び②の側面ではなく、専ら③に関わる当該時期のCIAの情報評価活動の位置づけを総論的に試みる。さらにこの序章で、詳細に先行研究の検討を行い、合衆国の内外を問わず従来の情報研究が政策との関わりという政治学上の重要テーマを十分に扱ってこなかったことを明らかにすると共に、他方、従来の外交史研究が一般に情報というファクターを十分に考察対象としてこなかった点も指摘する。そして本論文は、両分野の狭間になっていた従来からの研究上のギャップを埋めることを意図する。 第1章は、いわばCIAの前史的位置づけに当たる章として、第二次世界大戦にまで遡ってCIAの設立過程を詳細に明らかにしている。具体的には「CIAの前身」とされるOSS（Office of Strategic Services）が戦時中に誕生した背景を、その長官となったウィリアム・ドノヴァンの構想、いわゆる「ドノヴァン・プラン」を中心として考察する。その中で、とくにドノヴァンが強く推進した「国家情報」ないし「中央情報機構」という概念のもった意義に注目し、OSSが直面した政府内における他の対外関係に関わる省庁との激しい権限争いを描き出し、当初からの情報と政策の関わりの難しさを予備的に考察している。 第2章は、トルーマン政権下におけるCIA設立後、アメリカの対ソ戦略上の重要テーマであったソ連の軍備見積りに関して、CIAの情報評価局ORE（Office of Reports and Estimates）が果たした役割を中心に検討する。いわゆる「NSC 68」（NSC: National Security Council 文書68）の承認において、OREの評価報告が必ずしも十分な根拠を有していないにも拘らず、政策過程においてスムーズに受け入れられたことを明らかにし、その要因と背景を探っている。その一つとして本論文が重視するのは、このときのORE文書の内容が、アメリカやNATO諸国の軍備計画の方向と政治的に一致するようなソ連軍勢力の趨勢を提示するものであったことである。 第3章では前章を受け、それに続く時期におけるCIAの情報評価機能の向上をめざした一連の改革の試みを取り上げている。具体的には、新しく長官となったW. ベデル・スミスの下における、科学情報や経済情報をも取り込んだ、より立体的なソ連に関する情報分析と評価能力の改善や、より客観性と体系性を重んじた評価文書の作成に当るべき部局として、OREに代わる国家情報評価局（Office of National Estimates）			

の設置と、現在まで続くNIE (National Intelligence Estimates、国家情報評価文書)の制度化の過程を詳細に考察している。

また本章では、こうしたCIAの情報評価機能の向上と合理化が進められた過程と平行して進んだ、他の政策立案部局との関係の強化についても詳しく検討している。とくにNSCの場での国務省や国防関係の部局とCIAの関係の変遷に着目して、初期のCIAとそれら政策当局との関係が具体的にどのように変っていったかを考察している。

第4章では、こうしたCIAの地位と機能の変容の上に立って、では具体的にその情報評価がアメリカの対ソ戦略の形成の過程において、いかにその役割と影響力を伸張することにつながってゆくのか、ということを検討する。具体的には「NSC 68」以降の流れが、1952-53年ごろまでにどのように展開したかを検討してゆく。その上で、CIAは前章で論じた諸改革による評価機能の向上にも拘らず、むしろ対ソ戦略の策定におけるその役割と影響が低下していたことを実証する。

終章では、以上の知見を総合して、トルーマン政権下におけるCIAの位置づけに関して、全体として、従来言われてきたよりも消極的な評価とならざるを得ないと結論する。その上で、今後の史料公開によりアイゼンハワー及びケネディ政権期のCIAの位置づけを解明することの重要性を指摘している。

(論文審査の結果の要旨)

本学位申請論文は、20世紀アメリカの対外関係において大きな節目となった1940年代から50年代初頭の時期に焦点をあてて、その外交政策とりわけ対ソ戦略の形成過程において「情報（インテリジェンス）」が果たす役割について系統的に考察し、評価を試みた堅実かつ意欲的な論文だと評価できる。

その堅実さは、まず第一に、対外政策において情報が果たす諸機能のうち、従来の研究とは異なり、短期的な問題や情報活動の現象面に目を奪われることなく、長期的で戦略的な意義をもつCIAの情報評価作業に考察と叙述を集中している点である。とくに、その客観的成果である「国家情報評価」など信頼性の高い公式文書を依拠史料の中心に据えて、冷戦の始まりに際しCIAの対ソ政策に及ぼした影響をきわめて客観的に考察している点に、その実証面での堅実さが見い出される。第二に、これまた欧米の研究者の多くが従来、過度に注目しがちだった、個別問題についてのCIAの情報分析や評価が後から見て的中していたのか否か、という点に深入りするのではなく、当該の情報評価や分析報告が、ホワイトハウスや国務省・国防総省などの「政策サイド」にどのように受け取られ、その政策形成にいかなる影響を及ぼしたのか、という政策過程分析に集中している点が挙げられる。第三に、具体的な評価文書や分析報告に対する「政策サイド」の反応を考察するに際して、本論文はその解釈や評価において、慎重かつ十分に禁欲的な姿勢に徹している点が挙げられる。

他方、本論文が学術研究として高く評価されるのは次の点である。すなわち、従来は一方で情報研究がCIA研究に限らず一般に、情報組織や活動の面に視野を限定しがちであり、他方では外交史・政治史の研究が政策形成過程の分析において情報というファクターを捨象してきた傾向があった。これに対し本論文は、この間のギャップを架橋しこの分野の研究に新しい境地を拓いた点である。この結果、その成果としてOREの位置づけや、有名な「NSC 68」という同時期の米外交政策上の重要文書の評価に、再検討を迫るような知見を導き出すことができた。また、上記の第二点および第三点に関して、歴史研究としての実証性を堅実に追及することによって、同時に政治学的方法論としての過程分析に一つの新機軸を打ち出している点も重要な成果として評価しうる。この点も学術的な成果として十分評価に足るものといえる。

ただ、方法論的な純粋さを追求したことによって本論文は不可避免的に、いくつかの欠点を内包していることも指摘しなければならない。第一に、CIAの分析・評価を担当した個人あるいは個人の集団について具体的な叙述や描写が不足している点が挙げられる。一体、どのような人物がいかなる動機あるいは組織的利害から、当該問題の分析に従事し、評価報告書を作成したのかが十分明らかにされていない。この点については、たしかに現状においては、公開された公文書において分析担当官の名は、機密保持上の理由で厳重に秘匿されているという史料的制約があるが、二次文献や各種の関連史料から解明してゆく可能性もあり、その点での検討が不足している。情報分析や評価の担当者に関する研究は従来の情報研究においても閑却されがちなところであるが、本論文ではそれが主要テーマの一角を成している以上、無視しえない。

第二に、CIAの各種の評価が政策当局に与えた影響を分析する上で、行政府内部での一般的な政治的文脈についての説明叙述が不足している点が挙げられる。狭義の政策過程分析としては必ずしも必須の事項ではないとしても、たとえば当時の国務省、なかんずく政策企画室の持っていたステータスや大統領との関係などについて、より俯瞰的な説明や考察が必要だったと思われる。とりわけ前者は、のちの時期には重要な役割を果たすNSCの問題と関わってくる。

第三に、本論文は全体の結論として、当該時期のCIAの情報分析や評価は結局、政策面では大きな役割を果し得なかったという、若干物足りない結論になっている点も、やや不満の残るところである。この点については、文書の公開状況と、実証に徹する、という本論文の方法論的な純粋さと関わっているのかもしれないが、そこに課題を残していることはたしかである。終章に述べられている通り、今後、一層の史料公開が待たれるアイゼンハワー政権そしてケネディ政権期も視野に入れた、本テーマの更なる追求を期待することにしたい。

以上を総括すれば、本論文は、いくつかの問題を残しながらも、国際政治研究において従来、研究上の大きなギャップを形成していた冷戦初期のアメリカの対ソ政策決定に当って、「情報(インテリジェンス)」が果たした役割について、堅実な実証を踏えて多くの重要な学術上の知見を提供しているものと評価することができる。

よって本論文は、博士(人間・環境学)の学位論文として価値あるものと認める。また、平成22年2月16日、論文内容とそれに関連した事項について口頭試問を行った結果、合格と認めた。

Webでの即日公開を希望しない場合は、以下に公表可能とする日付を記入すること。

要旨公開可能日： 年 月 日以降